

人口ビジョン 他都市との比較

提出日：2015年10月6日
文責：希来里（奴間健司）

	古賀市 (資料46、本文12ページ)	宗像市 (本文27ページ)	松本市 (本文11ページ)	多治見市 (本文15ページ)	コメント
基本的考え方	(記載なし) ※資料の46ページ、特にアンケート結果などは本当に必要不可欠なのか疑問である。	第2次宗像市総合振興計画に掲げる「躍動するまち」を今後も継続していくために、現状を分析し方向と展望を示す。	「健康寿命延伸都市・松本」を掲げ、量から質へ発想を転換してきた。人口という「量」だけの視点にとらわれることなく社会の成熟度に関わる「質」を重視する。これまで培ってきた基本的考え方に従い、「健康寿命延伸都市・松本」の創造に取り組む。	(記載なし)	①人口問題に対する基本的認識は必要であると思う。 ②マスタープランとの関連性について明確に述べる必要があると思う。
人口に関する現状認識	①人口動向分析 ②将来人口の推計と分析 ③人口減少と高齢化による影響予測 ④人口の将来展望	①基本的事項 ②人口動向分析 ③将来人口推計 ④影響の分析 ⑤人口の将来展望	①初めに(背景、基本的考え方) ②現状認識(就業の視点) ③課題と施策の方向性 ④人口推計	①人口の現状分析 ②人口の将来展望(将来展望に必要な調査分析、目指すべき将来の方向、人口の将来展望)	①年代別、男女別就業状態の具体的分析が必要。最近の減少傾向について隣接自治体での開発の影響などを具体的に分析すべき。 ②通勤者の状況の具体的分析が必要。
課題と施策の方向性	人口減少と高齢化の影響 ①民間の撤退、住環境悪化 ②地域経済の衰退、雇用の場の喪失 ③医療福祉の負担増、若い世代の負担増 ④公共施設の維持管理、更新負担	人口変化の影響分析 ①人口減少は市民生活や地域経済に深刻な影響を加速的に与える ②税収入の減少、社会保障費の増加、公共インフラの余剰ストックにより将来の行政負担の重荷となる。 方向性 ①若い世代が暮らしたいまちの実現 ②地域特性を生かした地域づくりの実現	課題1：若い世代のライフステージ毎のニーズにどう応えるか 課題2：老年人口の増加に伴う諸問題をどう解決するか	人口変化の影響分析・考察 方向性 ①生活利便性と自然環境の調和 ②美濃焼の伝統引き継ぐ ③子育てしやすいまち ④中心市街地も郊外も住みやすい ⑤交通アクセスに優れたまち ⑥市民活動が活発	①古賀市にとっての主な影響ならびに重点的課題を整理することが求められていると思う。 ②第4次総合振興計画では、「古賀市においても、人口推計を行うと福岡都市圏と同様に緩やかな人口増加が続き、平成33(2021)年度には60,850人になると予測される」、「目標人口を65,000人とし」、「にぎわいと魅力あるまちづくりを推進」と記述。この認識を見直さないと今回の人口ビジョンと矛盾する。
人口推計	めざすべき将来展望 ① 2040年に6万人規模を維持する (2015年 58,300人) (記載はないが、社人研推計と比較し4,100人の施策効果となる。また、第4次総合振興計画の人口目標65,000人は見直さないとしている。) ② 合計特殊出生率 2010年 1.52 2020年 1.60 2030年 1.80 2040年 2.07	①合計特殊出生率 2030年 1.8 2040年 2.07 ②人口推計 2010年 95,503人 2060年 94,839人(社人研推計と比較し26,000人の施策効果を見込む) 第2次宗像市総合振興計画の2025年目標人口が96,000人で将来展望の96,588人と整合する。	①目標設定 国民希望出生率1.8を実現することを当面の目標。 2040年(平成52)までに合計特殊出生率を1.8とする。 ②人口推計 2015年 240,000人 2040年 214,361人 2060年 188,334人	将来展望 2010年 112,593人 2040年までは10万人を維持する合計特殊出生率を1.33から国の目標と同じ2.07まで引き上げる。	①「6万人規模」という表現は曖昧であると言わざるを得ない。 ②合計特殊出生率を機械的に設定することは実現可能性という意味で疑問である。 ③社人研推計との差をどう説明するのか言及すべきである。 ④第4次総合振興計画の人口目標を見直さないなら、それと将来展望との整合性は説明できないと思う。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 他都市との比較

提出日：2015年10月6日
文責：希来里（奴間健司）

	古賀市	宗像市	松本市	多治見市	コメント
基本的考え方	<p>基本的な考え方</p> <p>①政策分野の範囲と政策5原則 ②基本構成 ③基本的ターゲット</p>	<p>はじめに（独自の地域資源活用、協働の理念）</p> <p>1 期間 2 第2次総合振興計画との関係（総合計画の中から人口減少対応や地域経済縮小克服に関するものを抜粋して策定した。目的や施策の範囲は必ずしも同じではないが、幅広い視点から将来を見据えたまちづくりを行うため、両者は一体的に推進する）</p>	<p>1 背景 2 「健康寿命延伸都市・松本」の創造と地方創生 国の提唱する「地方創生」はまさに本市が取り組んできた「健康寿命延伸都市・松本の創造」。先駆的取り組みに誇りを持ち、成熟型社会の都市モデルを目指すフロントランナーとして成果を上げる。 3 基本目標を検討する上での視点 ①総合計画との関係（総合計画に連なる計画の一つ） ②人口推計から導出された施策の方向 ③5つの重要課題</p>	<p>1 国の総合戦略との関係 2 多治見市総合計画との関係（第6次多治見市総合計画をベースに策定） 3 政策目標の設定 基本目標ごとに数値目標を掲げ、具体的な施策ごとに活動指標を設定。 4 期間 5 検証・推進体制</p>	<p>①マスタープランとの関係は、「付加」なのか、「抜粋」なのか、「連なる計画の一つ」か、「ベース」なのか。重要な論点である。古賀市は「付加」というスタンスである。</p>
基本的方向性	<p>地方創生における都市イメージ 「女性や若者に選ばれる子育て・教育応援都市『こが』」 ※第4次総合振興計画に掲げる都市イメージをめざすとともに、総合戦略の目的である「出生率の向上」と「若者・子育て世帯の転入促進」を図ることにより少子高齢化の加速化と地域経済の縮小を克服すること。</p>	<p>基本的な考え方</p> <p>①人口減少問題への対応と地域経済縮小の克服 ②創生と好循環の確立 ③基本的視点（地域資源活用、産学官民等の連携） 基本方針 ①政策5原則②PDCA進捗管理③重点分野と重点取組の設定 ④財政状況等の勘案（5年間のアクションプランを策定し優先性と財源の視点から実施時期を判断し調整）</p>	<p>1 基本目標 「生きがいの仕組みづくり」 暮らしの満足度 90.0%→90%台 2 基本的方向 ①健康を切り口に雇用創出、人・投資・情報の集積 ②松本ならではの資源と魅力を戦略的に発信して地域経済の発展 ③若い世代や子育て世代が多様な生き方を選択できる ④成熟型社会の都市基盤</p>	<p>基本目標1 教育・文化政策分野（学校教育など7つの施策。それぞれにKPI設定） 基本目標2 産業・経済政策分野（企業誘致など7つの施策。それぞれにKPI設定） 基本目標3 都市基盤整備分野（土地利用など11つの施策。それぞれにKPI設定） 基本目標4 生活環境施策分野（温暖化対策など7つの施策。それぞれにKPI設定） 基本目標5 保健・医療・福祉政策分野（保育事業など8つの施策。それぞれにKPI設定）</p>	<p>①総合戦略に新たな「都市イメージ」が必要なのか、極めて疑問である。上記の論点とも関係する。 ②財政計画に基づく実施時期の判断根拠は必要になると思う。</p>
基本目標 重点施策	<p>基本目標1 しごとの創生（中小企業強化等6つの基本的政策） ※KPIは製造品出荷額2700億円など 基本目標2 ひとの流れ創生（市内移住促進など4つの基本的政策） ※KPIは移住希望者相談件数100件など 基本目標3 ひとの支援（結婚・出産・子育て・教育）（若者雇用対策など4つの基本的政策） ※KPIは合計特殊出生率1.60など 基本目標4 まちづくり創生（小さな拠点形成など7つの基本的政策） ※KPIは地域コミュニティ先行的取り組み実現数延べ20件など</p>	<p>分野1 地域経済対策・しごとづくり 数値目標 ※従業者数23,203人→23,200人 ※市内総生産2,200億円→2,250億円 施策4点 農業、水産業、観光、雇用 分野2 ひとの流れづくり 数値目標 ※人口94,200人→96,483人 施策1点 移住・定住施策 分野3 出産・子育て・教育 数値目標 ※年少人口11,710人→12,897人 施策2点 分野4 まちづくりと安心な暮らし 数値目標 ※1ha人口57.2人→57.7人 施策4点</p>	<p>3 重点施策 ①健康・医療産業の創出・育成 ※新工業団地分譲進捗34.7%→90% ②高次広範の観光戦略 ※観光宿泊者数 187万人→200万人 ③松本製品のブランド化 ※商品開発件数 10件 ④新しい働き方・雇用創出 ※テレワーク誘致事業所数 30件 ⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり ※市民の思い 83.7%→85% ⑥コンパクト都市と賑わい ※公共交通利用者数 23,500人→25,900人 ⑦再生可能エネルギー活用 ⑧成熟型社会都市基盤 ※要介護認定率 22.5%→22.4%</p>	<p>基本目標6 行政運営・経営政策分野（法務・財務機能など12の施策。それぞれにKPI設定）</p>	<p>①KPIの基準値を記載しないまま「素案」をパブコメにかけたという判断はその見識が疑われる。 ②人口、従業者数、年少人口、公共交通利用者数、要介護認定率などはKPIに掲げられて当然と言える。 ③重点分野や重点施策の絞込みが必要不可欠であると思う。</p>

意見のまとめ（会派：希来里）

①素案のままでは古賀市の戦略とは言えない。
②10月末策定を延期し、根本的に人口ビジョン並びに総合戦略を練り直すべきである。
③有識者会議を開催しきちんと議論を行う。
④市民に対する説明会やシンポジウムを行う。
⑤地方創生先行型の「上乘せ分」よりきちんとした総合戦略策定を優先する。
⑥マスタープランとの整合性、マスタープラン自体の見直しが求められている。